

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

令和1年8月/6日

会派名 清風会  
代表者 檜崎 三千夫 様

出張者

檜崎 三千夫  
宮崎 卓  
古藤 宏治  
山下 壽次



次のとおり、政務活動（ 調査研修 ）のため出張したので、その概要を報告します。

- 1 出張先 北海道帯広市・鹿追町・東川町
- 2 出張日時 令和1年8月5日 ～ 令和1年8月7日
- 3 政務活動事項  
8月5日 帯広市 フードバレーとかちについて  
8月6日 鹿追町 鹿追町環境保全センターバイオガスプラントについて  
8月7日 東川町 東川町のまちづくりについて
- 4 政務活動結果  
別紙報告書とおり
- 5 費用  
¥495,600 円

## 政務調査報告書

清風会 檜崎 三千夫

行先 北海道帯広市

日時 令和1年8月5日

目的 フードバレー「とがち」について

### 所感

近年、経済のグローバル化、少子高齢化、自然環境の変化による災害の増加等地域を取り巻く環境が大きく変化している。このような状況の中、地域活性化の為には自らの意志と責任に基づき、地域経済を確立していく事が大事である。このような観点から、十勝が持つ「価値」を再認識し、「食」と「農林水産業」を柱とした経済活動の旗印として「フードバレーとがち」を掲げてある、オール十勝での取組についての研修を行った。

帯広市は面積、619,34㎏で人口、169,327人の市であり十勝地方の中心地である。十勝地方は18町村と帯広市との呼び名であり、全体での連携による農林水産業の発展を目指している。十勝の総面積は、約10,800㎏あり、耕地面積は約2,500㎏もある。畑1枚当たりの面積の広さには驚くばかりで、一軒当たりの耕作面積は平均30～40haというから驚きである。その中で、乳用牛・肉用牛が44万8千頭おり、人口は34,3万人で十勝全体の人口より牛の数が多い地域である。

フードバレーの3つの柱とは、①農林漁業を成長産業にする ②食の価値を創出する ③十勝の魅力を売り込み で取り組んでいる。この取り組みの特徴は、十勝全体で24JAの取り組みで着実に効果が上がっている所である。国内はもちろんであるが、国外にも販路を拡大し2012年～2018年の取り組みで、532億円もの実績が上がっている。国内に於いても、十勝産原料で大きな企業が提携を結んでいる。・・・「詳しい事は資料による」

また加工品にも力を入れてあり、新しい製品を生み出している。まさにフードバレーそのもので確実に実績が上がっている。

驚いたのは広大な農地がありながら、耕作放棄地が一切ないそうである。家族経営ながら、後継者はきちんと育てているとの事。やめる農家もあるそうだが、すぐに農地の買い手が見つかり規模拡大に繋がっている。

余りにも唐津市の現状とは違いすぎる。確かに中山間地との違いはあるが、大型機械が小さく見えるほどの農地の広さには、驚くばかりであった。

行先 北海道鹿追町

日時 令和1年8月6日

目的 環境保全センター・バイオガスプラントについて

### 所感

十勝地方のひとつの町である鹿追町のバイオガスプラントの研修を行なった。面積は404,70haで人口約5,300人の町である。そこに約2万頭の乳牛がいる。広い十勝地方の約半分近くの牛がいることになる。

このバイオガスプラントには、一石五鳥のメリットがある。① 環境の改善 ② 農業生産性の向上 ③ 地球温暖化の防止 ④ 循環型社会の形成 ⑤ 地域経済活性化の推進である。(詳しい事は資料による)

ここでは乳牛の糞尿で、ガスを発酵させその中からメタンガスを抽出し、発電した電気は自家消費で2割を使用し8割は1kw39円で売電し、余剰熱でマンゴーのハウス栽培、チョウザメの養殖を行っている。また家畜ふん尿由来水素を製造し水素サプライチェーン実証事業をするプラントも立ち上げてある。

ただこのプラントは、牛の糞尿だけでなく一般家庭の生ゴミ・汚泥も一緒に処理をしている。処理をした後発生する液肥は消化液堆肥として畑に還元している。まさに循環型農業が出来上がっている。

施設を建設するには、多額の費用がかかっているが、運営資金については事業所内での売り上げで賄っているそうである。年間収支については3,000~4,000万円の黒字で基金として積み立ててある。

創設時は11戸の農家での出発であったが、これからはもっと伸びそうだと。11戸の農家は1頭当たり12,340円の糞尿処理費を払ってあるそうだが、自分で処理をしなくて済む代わりに乳牛の頭数は増えている。

この町だけで200戸の農家があるが、1戸当たりの売り上げは平均で約一億円あるそう。

循環型農業の完成度をみて、将来の農業の姿を見た気持である。十勝地方は北海道の中でも特に経営規模が大きく、農業生産も盛んな地域である。移動するたびに畑の広さに圧倒され、家と家とが大きく離れていて自分たちの地域と違いすぎる景色を見て、日本は狭いと言いながらこんなにも広い所があり、農業の形態も違いがあるとつくづく感じた研修であった。

行先 北海道東川町

日時 令和1年8月7日

目的 まちづくりについて

所感

東川町は、北海道のほぼ中央に位置した人口約8,000人、面積約247km<sup>2</sup>の小さな町である。この町は、昭和25年には人口が一万人を超えていたが、平成5年に7,000人を切ることになり、「まちづくり」の政策によりその後人口増につながり現在では8,000人を超えている。

この「まちづくり」の内容についての研修を行なった。その取組のひとつが昭和60年頃からの一村一品運動で「町民が参加し後世に残し得るまちづくり」として、「写真の町宣言」の取り組みである。視察をしたその日にも、複合交流施設に前で日本大学の写真展が開催され、写真コンテストの表彰式の日で外国人の若い人の姿が印象的であった。

この他にも関連施策が実施された結果が、人口増につながっている。関連施策のひとつである、定住移住の支援策も平成15年から取り組んでいて、(内容については資料による)その効果が表れている。

珍しい取り組みの、「君の椅子プロジェクト」として彫刻の町の特徴を生かし、新生児に世界に一つだけの椅子を送る制度がある。中学の入学する時も、ひとつひとつ手作りの椅子が贈られていて卒業式の時に各個人に渡されるそうだ。この様に、子育ての環境づくりも充実している。

特に今回の研修の目的である、東川町立日本語学校の件である。2009年に日本語・日本文化研修制度を開始され、5年間で約1,000名の外国人の受け入れの実績を踏まえ、2015年に町立の日本語学校として開学してある。その後の詳しい経緯については、資料によりたいと思う。始めに書いた人口増の中には、この外国人も含まれていると思うが、その数は限定的である。

もう一つの取り組みも特徴があり、ふるさと納税に株主制度を取り入れてある。投資をすると、さまざまな特典があり実にユニークである。

地理的には、旭川空港と旭川駅に近く、上水道がなくて地下水だけでの生活が出来る等の要件が揃っているとはいえ、「まちづくり」の子育て環境の整備があるが故、旭川市からの通勤者と定年退職者はもちろん、自分で店舗を開く等、若い人の移住者も多いそうである。

確かに自然環境は素晴らしく、ヨーロッパの外国の感じがする町である。移住定住の問題として生業があるが、あまり深刻な状況ではないそうである。北海道の奥深い町でこの様な実績を上げていることには、感服するばかりである。

# 会派政務活動調査報告書

清風会 宮崎 卓

(1)

○ 視察地 帯広市

○ 日時 令和元年8月5日 14:30~16:30

○ 視察項目 フードバレー とかち117

○ 所感

雄大な十勝平野のほぼ中心にある帯広市は、619.34平方キロメートルの市域面積で、約60%は平地と本当はうらめしい程の大平野である。この雄大で豊かな十勝エリアでくりひろげられる、フードバレーの推進を担う様々な取り組みを行う組織(推進協議会)で産学官金の42団体が加盟し、地域一丸となって、フードバレーとかちを推進していること。その推進にあたって、1.人材、2.生産、3.加工、4.研究、5.物流、この5部門を結集して、アジアの食と農林漁業の集積拠点を目指すとのこと。おしく物量においても他に類を見ることができると感心した。あの拡大した農地が、全く荒地がない、しかもこうした事業が忠実に実践されているのがうかがわれた。

とにかく、規模が大きい。北海道は夏は良いが冬は問題と聞かれていたが、こうしたフードバレー導入により、それぞれの分野で1年中仕事が出ることは本当に強味である。

特に、地域の強みである農業を成長させ、それを基盤とした新たな産業を創出し、十勝から世界に向けて価値を発信する。この考え方は

14. おおしく 農業の成長が基本である。

ここで、今ひとつ強く感じた。農協の組織が、しっかりしていて、農協を中心に産地として はばたいていこうと感いた。これらからフードパレーとかちの事業展開がJAを中心にどのように進んでいくのか、注目したい。

(2)

(2)-1

○ 視察地 北海道河東郡鹿追町

○ 日時 令和元年8月6日 AM. 9:30~11:30

○ 視察項目 鹿追町環境保全センターバイオガスプラントについて

○ 所感

鹿追町は、十勝平野の西北端、大雪山の東山麓に位地し、人口5300人で面積は404.7km<sup>2</sup>を有した農業と観光を基幹産業とする純農村地帯である。

その中で特徴的取り組みが資源を生かした、循環型農業の推進で、(バイオガスプラント)で、H.19年とH.28年からの基を稼働させ実績を上げている。処理量は2基で約300t/日で、その余熱を利用し、  
○ ちゅうさめの試験飼育 ○ サツマイモの貯蔵 ○ マンゴーの栽培、  
○ 水素サプライチェーン実証事業(バイオガス利用) などこれらの事業も行われている。

この町のバイオマスガスプラントは国内では最大規模で、このバイオマスプラントを中心とした町づくりも一石五鳥のメリットがあるとのこと  
その(1) 環境の改善、(2) 農業生産力の向上、(3) 地球温暖化の防止、(4) 循環型社会の形成 (5) 地域産業活性化の推進、このようにメリットがあるため近年増加している観光客にも理解(1)に及び、畜産などのバイオマスガス事業ではこの町民の皆さんからも理解され、まちづくりに大変貢献して2基目を平成28年から

増設したとのことである。

乳牛1頭当りの負担金が年間12,340円とのことだ。酪農家も  
 5すかり。増頭は結構なついでにしているとのことである。

心配した、ニオイ(悪臭)も全然なく、38度の温度で雑菌も雑草  
 も死滅するとのことだ。耕種農家との理解も違ひ液肥として利用して  
 頂き、そこで立派な農産物が出来るようになったとのことである。

● 唐津(JA)の場合では酪農家が少なく乳牛頭数が少なくて  
 バイオガスは無理だが、肥育牛は沢山いるので、この堆肥を  
 どう利用していくかが問題だと思う。

ただ高産振興をやるならば、堆肥の処理を考えたければ  
 増頭や規模拡大も出来ない状況になって来たこ  
 とは事実である。これから議論をしていかなくては  
 ならないと思う。

- 視察地 北海道川上郡東川町
- 日時 令和元年 8月7日 AM. 9時30分～11時30分
- 視察項目 東川のまちづくりについて
- 所感

東川のまちづくりについての政務活動。ズメリトの市長、副市長さんに参加しての研修となった。

東川町は北海道のほぼ中央に位置し、旭川空港から約10分、旭川駅から約30分という所に位置し、この町の特徴は、上水道のない地下水で生活するまち、北海道屈指の米どころ、木工業が盛んで旭川家具の30%が東川町で生産。そして、町内の高店街の看板はめくもりのある「木彫看板」だそうである。このように自然豊かなまちである。そして、30年前に写真の町宣言し、今は写真文化首都宣言した。

この町は定住、移住促進施策により、昭和25年の人口10,754人をピークにその後減少を続け、平成5年には7,000人を切ったが、平成6年度以降、写真の町事業及び各関連施策の実施により、ついに平成26年には目標人口の8,000人を突破したとのことである。

その要因は、宅地分譲事業や、ちよとぐらし(お試しハウス)事業、などを始め、移住のための支援、などなど多くの施策を行政が行った。

実績をそれ以上に上げていることに何かを感じた。

又、写真のまち宣言について、その目的は、「自然」や「文化」そして「人と人の出会い」を大切にすること、すなわち「写真映りの良川町づくり、人づくり、物づくり」があることが理解できた。写真に写る色々なイベントが、色々なコミュニケーションが生まれ素晴らしいことだ。

● これと本工町ゆ之に、世界に一つだけの「木の椅子」をプレゼントしたりするプロジェクト事業も2006年or. この町に生れたすべからぬ新しい生命に「木の椅子」を贈っているとのこと。このことは、子育て支援や元気の子供、やさしい子、たのしく遊ぶ子供などがこれに役立っていることを感じた。こうしたことが人口増につながっていると思う。

● この東川町は写真を通して世界に開かれたまちづくりとして日本語学校を町単で開設した(2015年)6ヶ月コースと1年コースとが選択されこれまでに合わせて約2760人が卒業したとのことである。その卒業生の中にも移住した人が115人とのことである。

この様にまちづくりはハッキリした目的を持ち、その目標に向かっていく事業を展開していく。しかも管、民一体と協力の取り組みが重要であることをこの東川町を見てわかった。

政務調査

清風会 古藤宏治

日時

令和元年8月5日

視察場所

北海道十勝帯広

調査内容

「フードバレーとかち」について

十勝の概要

構成自治体 1市16町2村

面積 十勝 10831 km<sup>2</sup>

人口約 十勝 343千人

気候 (帯広市) 最高 38, 8℃ 最低 -22, 7℃

日照時間 2015時間 (年間平均) 最深積雪 80 cm

入植の歴史

入植: 明治16年 (1883年)

帯広市 晩成社 (民間企業)

札幌市 屯田兵 (国の職員)

十勝の農業

十勝の耕地: 約 2500 km<sup>2</sup>で 乳用牛・肉用牛: 44万8千頭

(人口 34万3千人)

全国トップクラスの生産量: 全国の農業生産量のうち 小麦、31% 馬鈴薯、34% 生乳、15% てん菜、44% 小豆、65% 肉用牛、10% を生産する

食料自給率は1132%である。

所感

「フードバレーとかち」とは地域の強みである農業を成長させ、それを基盤とした新たな産業を創出し、十勝から世界に向けて価値を発信するということである。

マネージメントとしてフードバレーとかち推進協議会 (産学官金42団体) で取り組んであり十勝の魅力を売り込み、食の価値を創出して農林漁業を成長産業にするということで力強い十勝の農業づくりを感じました。

規模が大き過ぎて唐津市では真似ができないと感じた。

## 政務調査

古藤宏治

日時 8月6日  
視察場所 北海道十勝鹿追町  
調査内容 鹿追町環境保全センターバイオガスプラントについて

バイオガスプラントとは バイオガスプラントは家畜ふん尿や生ごみといった再生可能エネルギーの一つであるバイオマスを嫌気性の微生物が分解することで発生するバイオガスを製造・収集する施設です。バイオガスはメタン60%、二酸化炭素40%と水分、わずかな硫化水素を含んでいます。バイオガスは燃料として利用し、電気や温水、蒸気などの熱エネルギーを施設内で使用するほかに、余剰分の電力は売電する。

### 所感

・ 廃棄物からつくるエネルギーは自然エネルギーと同等の価値があると思っていて、特に地域の“困り物”を有効活用することは最大の価値である。ここ鹿追町では乳牛のふん尿である。そこで、この町の重要産業である酪農の糞尿からメタンを取り出しエネルギーに変えるバイオガスです。この処理規模は一日95t、1900頭（成牛換算）の糞尿を処理できる国内でも有数な規模でそこで、得られるエネルギーは一日4500kW（一般家庭の450戸の電力が補えます）。また、そこで排出される“消化液”は大変貴重な液肥となり、農家の優秀な肥料にもなり、この地域での循環型社会を形成されていた。

唐津市においても小規模的には適応できるとおもわれる。

## 政務調査

古藤宏治

日時 8月7日

視察場所 北海道上川郡東川町

位置・沿革 旭川市から、南東方面に車で20分位で田園風景広がる。日本最大の自然公園「大雪山国立公園」の区域内に位置し、豊かな自然環境に恵まれている。

鉄道、国道、上水道の「3道」はない。北海道最高峰の旭岳から雪解け水が流れ出すため、すべての町民が地下水で生活している。「お米」「観光」「工芸」の町。

### 調査内容

#### 移住促進について

移住者続々、20年で2割も人口増「脱公務員思考」で進めた自立政策、人口誘致に成功した東川町ですが、最初から何もかもうまくいったわけではない。転機は2003年だったそうで「平成の大合併」の声の元、合併をするのか否か、“存亡の危機”にあったそうで、合併反対と決断したという。

自立するとは何かということ自分たちの判断で良いか悪いか決めて、実行するのが重要だと言うことで定住人口以外を増やすアイデアとして。

好きな事業に投資（寄付）する「ひがしかわ株主制度」（今では約2万3000人もの株主が存在し、毎年株主が町を訪れる）。

また、海外からの留学生の存在も重要ということで2015年からは全国初となる公立日本語学校が設立（東川町の人口に占める外国人の割合は、約4パーセント）。など前例のない事業を積極的に行っておられる。

また、町内の年間出生数は毎年50人程度なのに、約70人が小学校に入学するという現状から、若い子育て世代が流入していることなどから、町がハイセンスで子育てのしやすい環境だということがわかる。このことから唐津市も子育て世代の定住に向けた施策を充実させるべきと考える。

## 行政視察報告書

令和1年8月16日

清風会 山下寿次

北海道帯広市

日 時：令和1年8月5日（月）

調査項目：フードバレーとかちについて

### ○市の概要

帯広市は十勝平野の中心部に位置し、市の面積は約620k㎡。面積の約60%は平坦地、他は日高山系の山岳地。平成27年の国勢調査によれば人口169千人。平成30年農家戸数695戸。農業産出額311億円。経営耕地面積33.3ha。十勝地方の中心都市でありながら農業を基幹産業としている都市で、大型機械を導入した生産性の高い大規模経営が展開されている。また、第3次産業も盛んで東北道の商業機能の集積地。

### ○所感

十勝地方の農協取扱高。2010年耕種1048億円、畜産1332億円の計2380億円。2018年耕種1269億円、畜産2051億円の計3320億円。8年間で約1000億円農業産出額が増加している。地域の特性を最大限に活用した十勝地方19市町村の連携・地域づくりの賜物ではと感じた次第である。連携の中核であるフードバレーとかちについて推進協議会事務局より説明を受けた。

フードバレーとかちとは、十勝地方の農業の優位性を最大限に活用した産学官金が連携した「食」と「農林漁業」を柱とした経済活動。農林漁業を成長産業にする。十勝の魅力売り込む。食の価値を創出する。の3つの柱でアジアの食と農林漁業の集積拠点（企業・研究機関・人など）を目指し展開方策。

上記のようなことを背景として

・産学官金が連携した創業・企業支援システムを構築し、新たな仕事づくりに挑戦する人材育成に取組み

新会社設立数 平成12年149社→平成17年266社。右肩で増加。

・農業生産基盤の整備、担い手の育成、試験研究機関との連携等、安全・安心な農林水産物に取組み

十勝管内農協取扱高 2010年2380億円→2018年3320億円。940億円の増加。

・豊富な農林水産物を活かし、加工を通じて付加価値やブランド力の向上を図り

製造品出荷額 2010年1129億円→2018年1535億円

付加価値額 2010年413億円→2018年662億円 と増加。

・農業関係の試験研究のほか、機能性食品や加工食品の開発に取組み

フードバレーとかち推進協議会と企業との包括連携協定 (株) 明治ほか

大学と企業との包括連携協定 日本ハム (株) ほか

とかち財団と地元企業や管内 J A との取組み

技術開発や製品開発などによる地域産業の活性化

地域大学の活用

帯広畜産大学内に大学発ベンチャー企業を設立。畜産業への貢献を目指す

・鉄道や空港・港湾。流通基盤が整備されている。

十勝港は、食糧基地十勝の農業を支える港で、道内最大級の飼料コンビナートあり

帯広空港は、年間 67 万人が利用。東京線が毎日 7 往復。

農林水産業を核とした域内・地域外企業との連携や地域大学との連携。農村風景を活用した稼げる観光地づくりなど地域の特徴を最大限に活用した長期的な十勝の地域づくり。1 市 7 町 2 村が合併した唐津市には様々な強みがあると思う。地域内の強みを有機的に連携した産学官金の長期的視野に立った産業振興・街づくりが必要と強く感じた次第である。

北海道鹿追町

日 時：令和 1 年 8 月 6 日 (火)

調査項目：鹿追町環境保全センターバイオガスプラントについて

○町の概要

人口 5295 人。面積 404 km<sup>2</sup>。大雪山の東山麓に位置し、農業と観光を基幹産業とする純農村地帯で、総面積の約 30% が農地。第 1 次産業の従事者数は 1079 人で 35.8%。酪農と畑作の産出額は平成 26 年度で約 186 億円 (畑作 28% 酪農 51% 畜産 21%)。乳牛 19000 頭。肉牛 11000 頭。

○所感

鹿追町の基幹産業である農業は、畑作・酪農 (畜産)。農業と生活環境の両立が地域課題となっていたとのこと。それを解決するため、家畜ふん尿・家庭から出る生ごみを発酵させ、発酵する際に出るメタンガスを利用して発電を行っている。また、発電の際に発生する余剰熱を利用してチョウザメ飼育・さつまいも貯蔵・マンゴー栽培に活用と余剰熱利用し分配し、飼育の効率化や長期保存・栽培を実現。そして、バイオガスプラントで生産された液肥・堆肥を活用した輪作体系の畑作を確立している。さらに、地力対策やマッピングシステムを活用した堆肥設計、生産履歴のデータ集積・解析を利用してコスト低減を図っているとのことだった。町の基幹産業を畑作・畜産業と位置付けた地域づくりと非常に感じた次第である。特に、家庭から出る生ごみ処理にも活用してい

ること。これは、町が畜産業から発生するふん尿等に向き合い、持続できる地域の農業体系確立を目指していることの現れと感じた次第である。鹿追町のバイオガスプラントを視察して感じたことは、農業だけでなく環境に配慮した生産体制の確立が未来に繋がるのではと感じた。唐津市においても次世代に繋ぐ環境にやさしい農林水産業・加工製造業の生産基盤の構築や環境に充分配慮した生活環境の整備・周知啓蒙が必要ではと強く感じた次第である。

## 北海道東川町

日 時：令和1年8月7日（水）

調査項目：東川町のまちづくりについて

### ○町の概要

東川町は北海道のほぼ中央部に位置し、東部は山岳地帯で大規模な森林地帯で「大雪山国立公園」の区域の一部となっている。また、大雪山連峰の雪解け水が大地にしみ込んだ地下水で全町民が生活、北海道で唯一上水道の無い町。平成26年3月31日の人口は7,857人、平成29年12月31日の人口は8,328人。北海道では札幌市に続き人口が増加している町。町の産業は豊富な地下水を利用した米づくり（農業）や多くの家具職人が集った結果、木工業が盛ん。また、大雪連峰を活用した観光業も隆盛である。

### ○所感

東川町は東京一極集中が進む中で人口が増加している町。平成26年7,857人が平成29年には8,328人と増加。特異な町づくりが人口増加につながったと推測し今回の視察地に選定。まちづくりについて町長を始め各課長等に事業の目的・手法等について尋ね・意見交換を行った。

#### ・写真文化首都宣言について

1985年に「写真の町」宣言。「町民が参加し、後世に残り町づくり」として、「自然」や「文化」そして「人と人の出会い」を大切に、「写真写りの良い町づくり」を進めたとのこと。30年後の2014年、新たに「写真文化都市」を宣言し、写真を通じた交際交流・真愛好家集い（東川町国際写真フェスティバル、写真甲子園、写真少年団）などの様々なイベントを実施。その結果、東川町国際写真フェスティバル等で培った韓国・中国・ベトナム等との人的つながりを基に「東川町立日本語学校」を設立。また、東川の景観・町並み・大雪山の美しい風景が木工クラフトや陶芸などを制作する方々の移住を促したとのこと。

#### ・東川町立日本語学校について

東川町国際写真フェスティバルなどで培った国際交流を基に2009年東川町短期日本語・日本文化研修事業を開講。2013年には短期コース修了者数が500名を超えたと

のこと。そして、2014年10月「東川町立東川日本語学校」の設置認可申請。2015年8月「東川町立東川日本語学校」設置認可の告示を受け、同年10月全国初の公立日本語学校として開校したとのこと。2018年6月には短期（3か月以下）コースの修了者は2,500名を、2018年9月には長期（6か月又は1年間）コースは150名を超えたとのこと。留学生に対し町独自の奨学金やアルバイトを紹介システムが設けられていて、学生の経済的負担軽減がなされていた。また、留学生の募集は東川町で学び交流した外国人の現地事務所に委託されており、留学生が行先不明などになる事件は発生していないとのことであった。

・ひがしかわ株主制度（ふるさと納税）について

東川町が取り組む「写真の町」ひがしかわ株主証や東川の田んぼや農園のオーナーとなる「ひがしかわ株主ファーム」などの町づくりへの投資として、ふるさと納税制度が活用されていた。その結果、観光等を兼ねた来訪者が増加したとのこと。返品より地域への共感・応援を主として寄付金が募ってあった。

・人口増加について

東川町では平成26年7,857人が29年には8,328人と約500人が増加している。その事由として、旭川市との距離（車で20分）・旭川空港（車で10分）、風光明媚な東川の景観などの魅力、日本語学校への外国人留学生、自然や教育環境に共感した子育て世代、町が掲げる「写真の町」宣言の「町民が参加し、後世に残り町づくり」、「自然」や「文化」そして「人と人の出会い」、「写真写りの良い町づくり」等に共感した人々が移住してくるのではと分析されていた。

東川町の町づくりは一朝一夕に成されたものではない。1985年の「写真の町」宣言から、その主旨。それから派生した東川町立東川日本語学校の設立。それによる外国人留学生の増加。様々な要因が有機的に結びつき移住者の増加、実行増加につながったのではと推測する。唐津市においても多種多様な、そして新たな視点から自らの地域を観察し、地域と行政が問題を共有し一体となった、長期的視野に立った地域づくりが必要なのではと感じさせられた次第である。